



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第33期 (決算日2022年12月15日)

作成対象期間 (2022年6月16日～2022年12月15日)

<Aコース>

第33期末 (2022年12月15日)	
基準価額	29,159円
純資産総額	133,911百万円
第33期	
騰落率	5.0%
分配金 (税込み) 合計	220円

<Bコース>

第33期末 (2022年12月15日)	
基準価額	42,782円
純資産総額	684,448百万円
第33期	
騰落率	7.9%
分配金 (税込み) 合計	310円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)」は、このたび第33期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687** (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「基準価額一覧 (国内投資信託)」を選択 → 「株式型」の表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

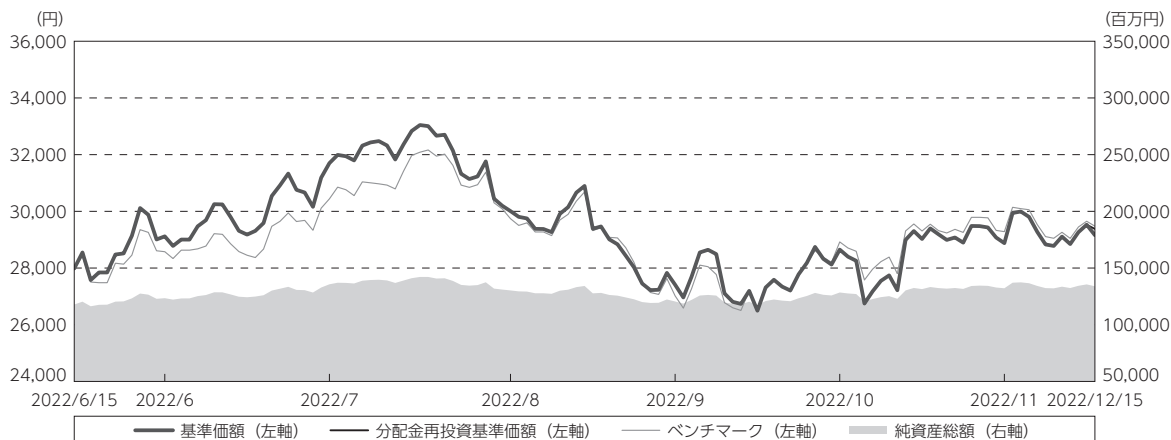
Aコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年6月16日～2022年12月15日）



期首：27,984円

期末：29,159円（既払分配金（税込み）：220円）

騰落率：5.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇しましたが、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有するヘルスケア関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価上昇

下落要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価下落

1万口当たりの費用明細

（2022年6月16日～2022年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	254 (121) (121) (11)	0.866 (0.414) (0.414) (0.039)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1)	0.003 (0.001) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	256	0.872	
期中の平均基準価額は、29,294円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

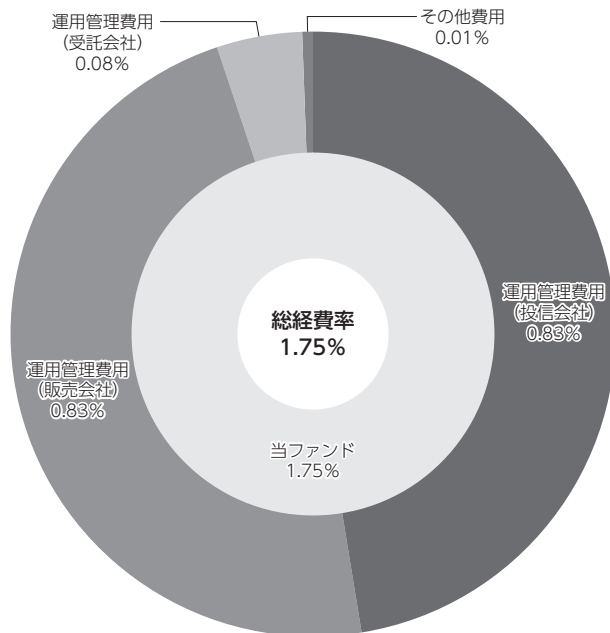
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

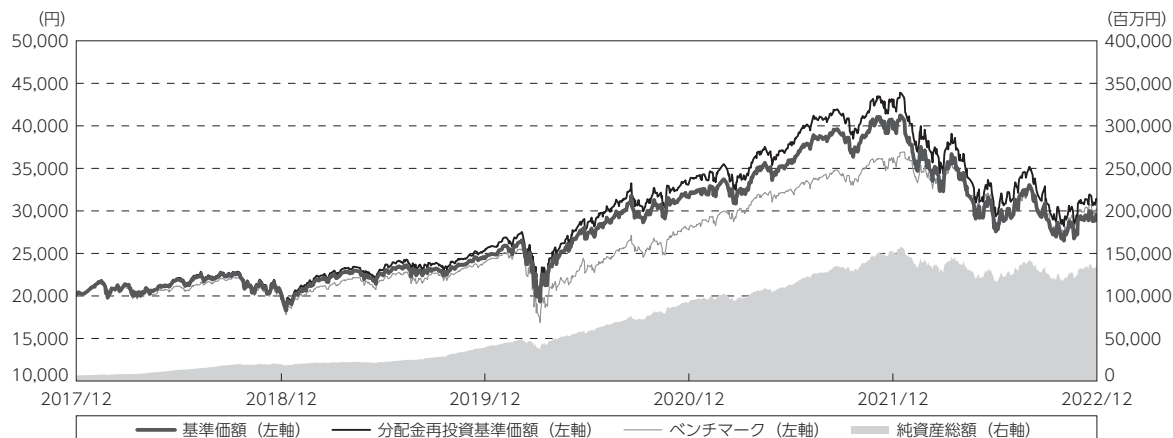
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年12月15日～2022年12月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日
基準価額 (円)	20,160	20,116	24,422	31,583	39,661	29,159
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	400	440	440	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.7	23.5	31.3	27.0	△ 25.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 2.2	21.2	16.1	28.5	△ 15.7
純資産総額 (百万円)	6,410	19,485	39,085	92,434	149,656	133,911

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）

S & P 500 株価指数は、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）は、S & P 500 株価指数（配当金込み、米ドルベース）をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2022年6月16日～2022年12月15日)

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

2022年8月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算や、資源価格の軟化によりインフレ懸念が和らいだことなどを好感し、上昇基調で推移しました。しかしその後は、金融当局者の相次ぐタカ派的な発言に加え、ジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、インフレ抑制のために積極的な利上げの必要性を強調したことを背景に長期金利が上昇したことから、株式市場は下落しました。10月中旬以降12月初旬にかけては、FRBが過度な金融引き締めによる景気低迷を回避するため、利上げペースを減速するとの期待が高まったことや、11月の消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回ったことが好感され、株式市場は再び上昇基調に転じました。期末にかけては、12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で2023年末の政策金利の見通しが上方修正されたことを受け、利上げ継続と景気減速への警戒感から上げ幅を縮めました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月16日～2022年12月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末(2022年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.5%
一般消費財・サービス	12.3%
コミュニケーション・サービス	9.5%
生活必需品	6.0%
その他	4.9%
現金等	1.8%



当期末(2022年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	40.6%
ヘルスケア	25.3%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.8%
その他	6.2%
現金等	5.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、モンスター・ビバレッジを買い増しました。同社は、値上げの実施や、原材料高の主な要因であったアルミニウム価格の下落により、利益率の向上が見込めると考えています。また、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループを買い増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、バーテックス・ファーマシューティカルズを一部売却しました。

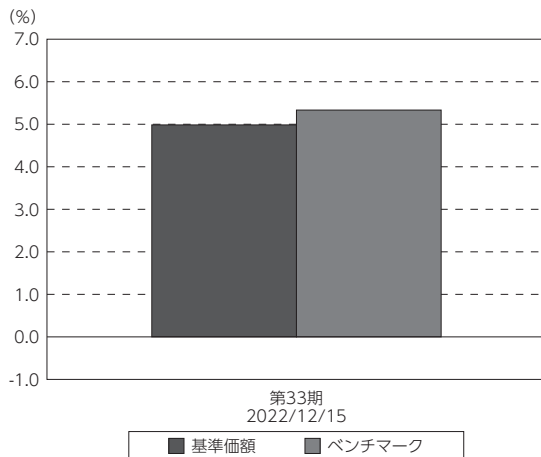
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月16日～2022年12月15日）

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、情報技術セクターを高め保有していたことなどがマイナス要因となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高め保有していたことや一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択などはプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP 4 をご参照ください。

分配金

（2022年6月16日～2022年12月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、220円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第33期
	2022年6月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	220
（対基準価額比率）	0.749%
当期の収益	—
当期の収益以外	220
翌期繰越分配対象額	24,882

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 (注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

FRBによるインフレ抑制のための金融引き締め政策はしばらく続くことが想定されます。金利上昇やインフレ圧力などマクロ環境が逆風のなか、株式市場ではセクター/銘柄間格差はますます拡大し、二極化が加速するとみています。こうした環境下では、外部環境に左右されにくい強固なビジネスモデルをもち、利益を再投資することで高い利益を維持することが可能な「持続的な成長企業」を見極めることが重要だと考えています。

マザーファンドでは、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

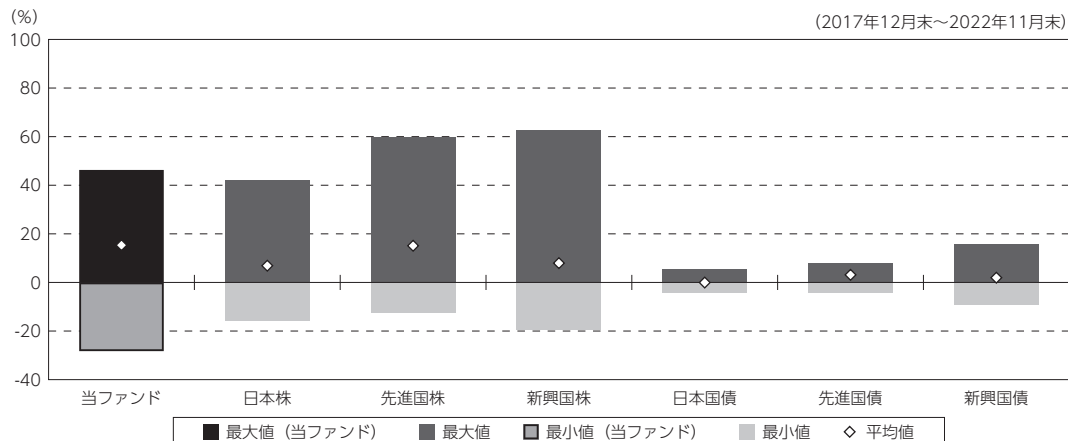
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日（当初設定日）から2034年6月15日まで	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 28.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	15.3	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

（注）上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年12月～2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年12月15日現在)

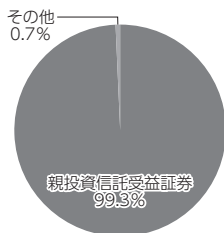
○組入ファンド

銘柄名	第33期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	99.3%
組入銘柄数	1銘柄

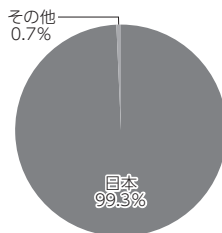
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

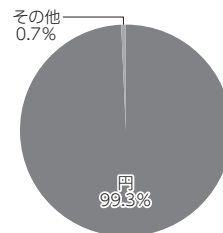
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第33期末
	2022年12月15日
純資産総額	133,911,472,878円
受益権総口数	45,924,583,809口
1万口当たり基準価額	29,159円

(注) 期中における追加設定元本額は7,345,244,525円、同一部解約元本額は3,522,269,816円です。

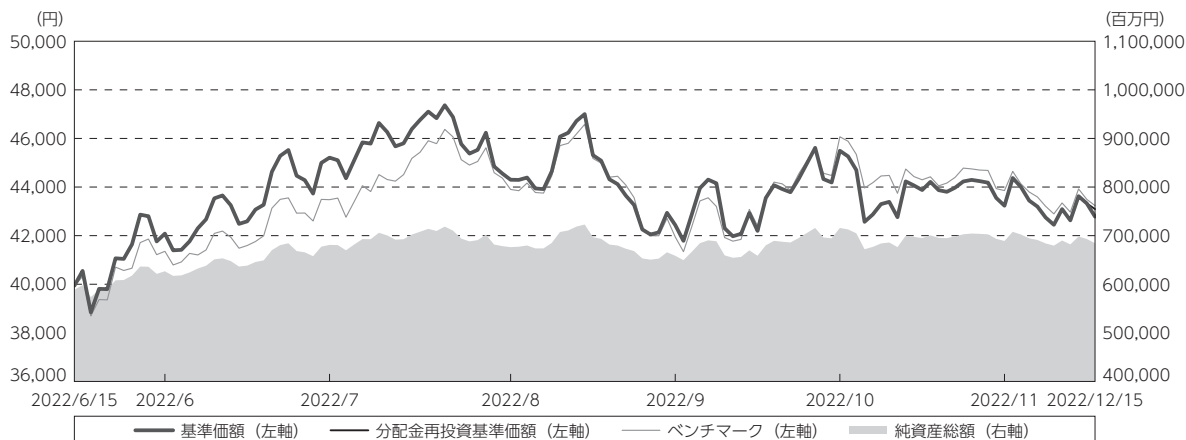
Bコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年6月16日～2022年12月15日）



期首：39,941円

期末：42,782円（既払分配金（税込み）：310円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇しましたが、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有するヘルスケア関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価上昇
 円安米ドル高となったこと

下落要因

保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価下落

1万口当たりの費用明細

（2022年6月16日～2022年12月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	379	0.866	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(181)	(0.414)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(181)	(0.414)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.004)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.002)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	382	0.873	
期中の平均基準価額は、43,792円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

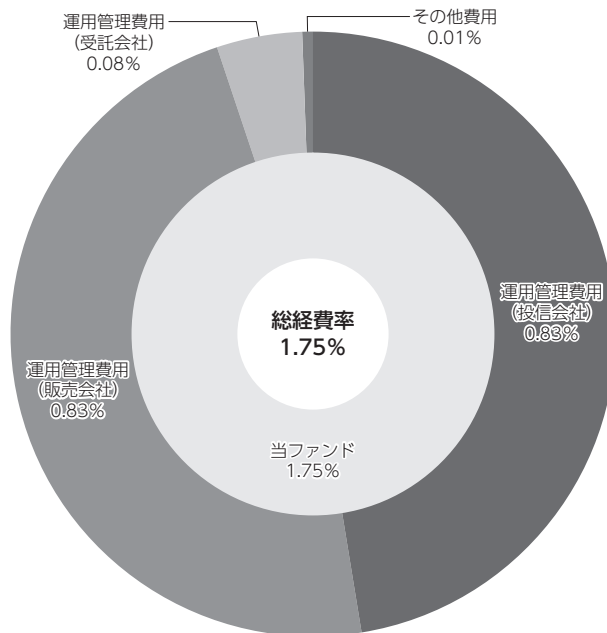
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

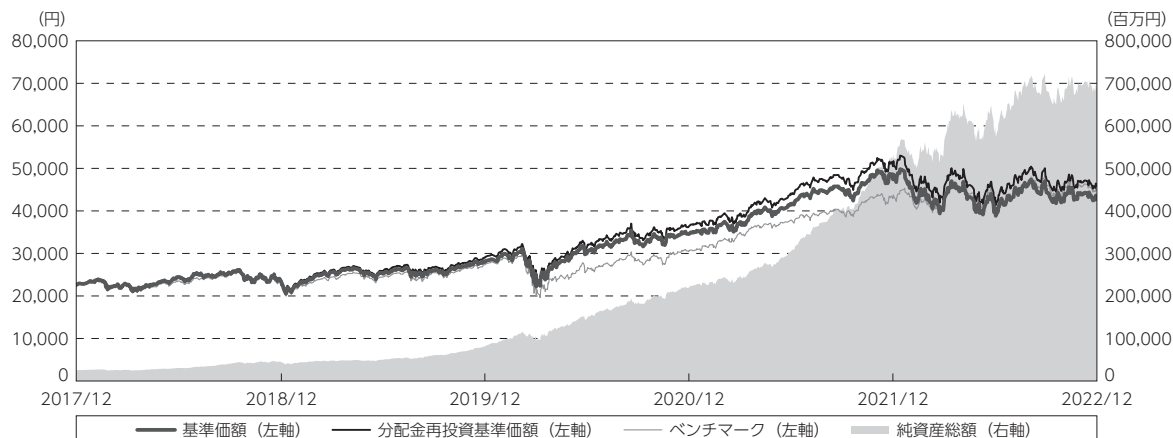
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年12月15日～2022年12月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2017年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日
基準価額 (円)	22,560	23,246	27,952	34,537	47,439	42,782
期間分配金合計(税込み) (円)	—	440	460	510	500	310
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.0	22.3	25.5	38.9	△ 9.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.9	19.9	11.5	40.9	4.3
純資産総額 (百万円)	25,082	44,326	80,766	219,162	517,447	684,448

- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500株価指数(配当金込み、円ベース)

S & P 500株価指数は、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500株価指数(配当金込み、円ベース)は、S & P 500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2022年6月16日～2022年12月15日）

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

2022年8月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算や、資源価格の軟化によりインフレ懸念が和らいだことなどを好感し、上昇基調で推移しました。しかしその後は、金融当局者の相次ぐタカ派的な発言に加え、ジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、インフレ抑制のために積極的な利上げの必要性を強調したことを背景に長期金利が上昇したことから、株式市場は下落しました。10月中旬以降12月初旬にかけては、FRBが過度な金融引き締めによる景気低迷を回避するため、利上げペースを減速するとの期待が高まったことや、11月の消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想を下回ったことが好感され、株式市場は再び上昇基調に転じました。期末にかけては、12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で2023年末の政策金利の見通しが上方修正されたことを受け、利上げ継続と景気減速への警戒感から上げ幅を縮めました。

【為替市場】

前期末比でやや円安米ドル高となりました。

前期末は1米ドル=135円台でしたが、米国長期金利の低下を背景に、8月上旬には1米ドル=130円台まで円高米ドル安が進みました。しかしその後は、FRBのタカ派姿勢の強まりを受けて米国長期金利が上昇に転じ、日米金利差が拡大したことから円安米ドル高が進行し、10月中旬には1米ドル=150円台となりました。その後は、日本銀行(日銀)の為替介入や米国長期金利の低下から円高米ドル安が進み、当期末は1米ドル=135円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年6月16日～2022年12月15日）

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、ヘルスケア・セクターや生活必需品セクターの組入比率が上昇した一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターの組入比率が低下しました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前期末(2022年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.5%
一般消費財・サービス	12.3%
コミュニケーション・サービス	9.5%
生活必需品	6.0%
その他	4.9%
現金等	1.8%



当期末(2022年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	40.6%
ヘルスケア	25.3%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.8%
その他	6.2%
現金等	5.5%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、モンスター・ビバレッジを買い増しました。同社は、値上げの実施や、原材料高の主な要因であったアルミニウム価格の下落により、利益率の向上が見込めると考えています。また、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループを買い増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、バーテックス・ファーマシューティカルズを一部売却しました。

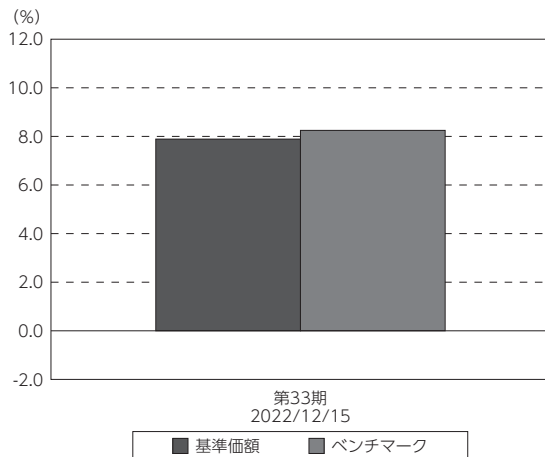
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月16日～2022年12月15日）

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、情報技術セクターを高め保有していたことなどがマイナス要因となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高め保有していたことや一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択などはプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP15をご参照ください。

分配金

（2022年6月16日～2022年12月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、310円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第33期
	2022年6月16日～ 2022年12月15日
当期分配金	310
（対基準価額比率）	0.719%
当期の収益	—
当期の収益以外	310
翌期繰越分配対象額	32,781

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 (注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

FRBによるインフレ抑制のための金融引き締め政策はしばらく続くことが想定されます。金利上昇やインフレ圧力などマクロ環境が逆風のなか、株式市場ではセクター/銘柄間格差はますます拡大し、二極化が加速するとみています。こうした環境下では、外部環境に左右されにくい強固なビジネスモデルをもち、利益を再投資することで高い利益を維持することが可能な「持続的な成長企業」を見極めることが重要だと考えています。

マザーファンドでは、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

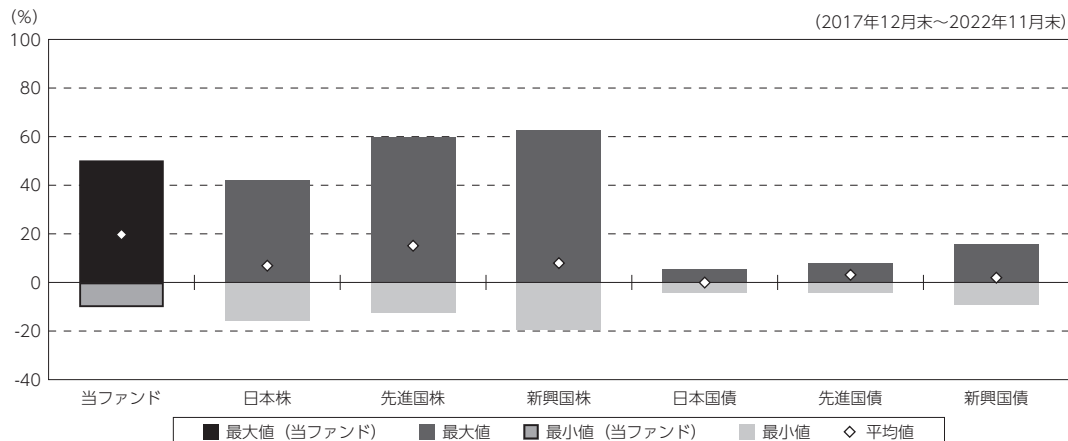
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日（当初設定日）から2034年6月15日まで	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運用方法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（A B）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 10.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	19.7	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2017年12月～2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）

先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…… NOMURA - BPI 国債

先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P24の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年12月15日現在)

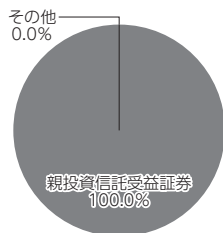
○組入ファンド

銘柄名	第33期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

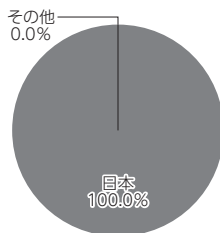
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

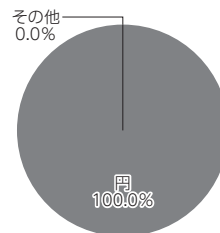
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第33期末
	2022年12月15日
純資産総額	684,448,014,168円
受益権総口数	159,985,693,505口
1万口当たり基準価額	42,782円

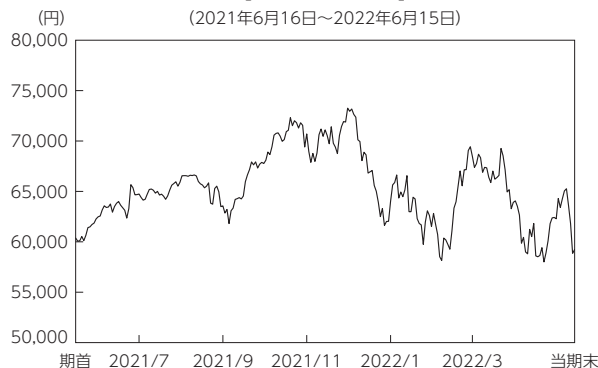
(注) 期中における追加設定元本額は25,717,743,122円、同一部解約元本額は13,103,040,098円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.005 (0.005)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.003 (0.003)
(その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	6	0.008

期中の平均基準価額は、65,930円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

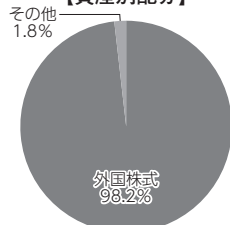
【組入上位10銘柄】

(2022年6月15日現在)

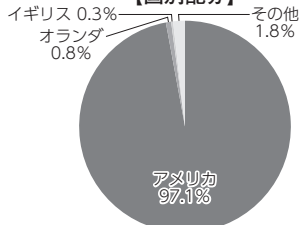
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	9.2
2	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	8.5
3	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.4
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.9
5	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.7
6	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	4.1
7	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	4.1
8	ZOETIS INC	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.8
9	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	3.3
10	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	3.2
組入銘柄数		49銘柄			

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

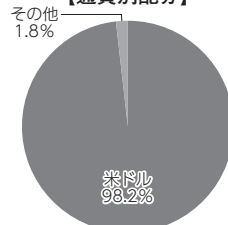
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。